



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	590	10.2	53	△34.4	53	△33.5	46	△31.7
2022年2月期第2四半期	535	—	81	—	79	—	67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	6.51	6.04
2022年2月期第2四半期	9.59	8.71

(注) 当社は、2021年2月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,351	855	63.1
2022年2月期	1,251	803	64.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 852百万円 2022年2月期 801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	27.8	179	△3.3	177	△3.7	163	△27.8	23.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	7,076,950株	2022年2月期	7,047,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	7,070,392株	2022年2月期2Q	7,025,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年10月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら経済活動の正常化を進めているものの、ウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動により、引き続き不安定な状況が続いております。このような状況下、当社が属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）市場は引き続き成長するものと見込まれており、市場規模は2022年には前年比20%成長の7,820億円に達し、2030年には1兆5,038億円にまで達するものと予測されております（「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研）。また、「新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」（ランサーズ）によると、2021年10月時点でフリーランス人口は1,577万人、経済規模は23.8兆円と、当社が調査を開始した2015年と比較すると、人口は68.3%（640万人）、経済規模は62.7%（9.2兆円）増加しております。当社ではこのような環境にいち早く対応するべく、マーケティングのDXへの関心の高まりを捉えたソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成を進めてまいりました。

当社では、企業のDXを強力に支えるべく、デジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を中心とし、そこから抽出された改善を実現するBPOソリューション群である「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」を提供しております。また、DX人材を社内に抱え込みたい企業に対しては主にフリーランスを活用した人材マッチング事業である「MarketerAgent」を、さらにデジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案などを望む主に大企業に向けては「DXコンサルティング」を提供しております。これら複数の商材のクロスセルを継続的に推進することで、当社のビジネスを拡大しております。

当第2四半期累計期間には、執行役員を新たに2名採用し、経営体制を強化しました。両名はそれぞれソリューションのプロダクト開発チーム及びサービスオペレーションの強化を担います。プロダクト事業は、今後の成長に向けた投資を行っております。マーケティング及びPRの一環として、人工知能がWebサイトを評価する「B2BトップページAI診断」を無料で提供しました。1週間で2,129サイトの分析を実施し、一般紙に取り組みが紹介されるなど、当社の技術力及びマーケティング知見のPRに寄与しました。また、人材マッチング事業は、AIアナリストの無料版利用者を含む既存顧客への営業活動が好調に進み、サービスの提供開始から8ヶ月でARR（※）1億円を達成するなど、順調に進捗しております。インキュベーション事業では、大企業特有のDX関連のニーズに応えるべく、新サービスをリリースしました。DX部門を立ち上げたものの上手く機能させられていない企業に向けての「DX統括部署支援パッケージ」、中長期的な顧客満足度の向上やLTV最大化に向けた支援を促進するための「LTV最大化支援パッケージ」をリリースしました。これらのパッケージは、これまで実績のある支援内容をベースとして、訴求ポイントを明確にしたパッケージにまとめております。当社のコンサルティング・サービスの支援内容を分かりやすく伝えることで、同種のプロジェクトの受注につなげることを目指しております。

当第2四半期累計期間は、このようなアクションを行った中、人材マッチング事業の順調な立ち上がりによる売上高の増加もあり、前第2四半期累計期間及び直前四半期と比べて売上高は伸長しました。また、継続的な課金体系であるリカーリング型売上也同様に伸長し、売上創出基盤の強化が進みました。事業別には、前年同四半期に大型の制作案件の納品があったプロダクト事業では総売上が前年同四半期比で横ばいとなったもののリカーリング売上高は増収となりました。また、人材マッチング事業及びインキュベーション事業は前年同四半期比で増収となりました。一方、直前四半期比では、プロダクト事業、人材マッチング事業及びインキュベーション事業の3事業すべてで増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高590,202千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益53,231千円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益53,097千円（前年同四半期比33.5%減）、四半期純利益46,011千円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ARRはAnnual Recurring Revenue = 年間経常収益のこと。各月末時点におけるMRR（Monthly Recurring Revenue = 月間経常収益）を12ヶ月換算して年間ベースの数値を算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して99,402千円増加し、1,351,073千円となりました。これは主に、売掛金が22,476千円減少したこと、ソフトウェアが34,556千円減少した一方、現金及び預金が51,504千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が86,923千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して47,311千円増加し、495,953千円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が13,684千円減少したこと、返済により長期借入金が40,530千円減少した一方、未払金が112,231千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して52,090千円増加し、855,120千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が46,011千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの概況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ51,504千円増加し、807,006千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は171,339千円（前年同四半期は54,435千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額が22,598千円あった一方で、税引前四半期純利益が53,097千円計上されたこと、減価償却費が35,329千円計上されたこと、売上債権の減少額が22,476千円あったこと、未払金の増加額が109,725千円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は84,657千円（前年同四半期は39,889千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が84,416千円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は35,177千円（前年同四半期は273,505千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40,530千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,501	807,006
売掛金	132,623	110,147
仕掛品	461	3,686
その他	81,031	93,290
貸倒引当金	△5,205	△4,856
流動資産合計	964,413	1,009,274
固定資産		
有形固定資産	6,491	5,959
無形固定資産		
ソフトウェア	157,703	123,146
ソフトウェア仮勘定	930	87,853
無形固定資産合計	158,633	211,000
投資その他の資産	122,133	124,838
固定資産合計	287,258	341,799
資産合計	1,251,671	1,351,073
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	81,060
未払金	116,465	228,697
未払法人税等	28,626	14,942
賞与引当金	20,174	23,335
その他	52,261	38,393
流動負債合計	298,587	386,428
固定負債		
長期借入金	150,055	109,525
固定負債合計	150,055	109,525
負債合計	448,642	495,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,630	532,306
資本剰余金	103,725	106,401
利益剰余金	167,661	213,672
株主資本合計	801,016	852,380
新株予約権	2,013	2,739
純資産合計	803,029	855,120
負債純資産合計	1,251,671	1,351,073

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	535,406	590,202
売上原価	103,492	129,030
売上総利益	431,913	461,172
販売費及び一般管理費	350,786	407,940
営業利益	81,127	53,231
営業外収益		
受取利息	2	4
受取手数料	—	892
営業外収益合計	2	896
営業外費用		
支払利息	443	576
支払手数料	363	453
株式交付費	463	—
営業外費用合計	1,270	1,030
経常利益	79,859	53,097
税引前四半期純利益	79,859	53,097
法人税、住民税及び事業税	15,901	10,190
法人税等調整額	△3,414	△3,105
法人税等合計	12,486	7,085
四半期純利益	67,372	46,011

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,859	53,097
減価償却費	19,350	35,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,737	3,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,030	△348
受取利息	△2	△4
受取手数料	—	△892
支払利息	443	576
株式交付費	463	—
支払手数料	363	453
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,521	22,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,621	△3,225
未払金の増減額 (△は減少)	△6,817	109,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,138	△17,635
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,771	△12,266
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,403	2,492
その他	400	1,564
小計	66,178	194,503
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△532	△569
法人税等の支払額	△11,212	△22,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,435	171,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△241
無形固定資産の取得による支出	△39,889	△84,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,889	△84,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	199,521	—
長期借入金の返済による支出	△27,405	△40,530
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,262	5,352
株式の発行による収入	100,747	—
上場関連費用の支出	△8,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,505	△35,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,051	51,504
現金及び現金同等物の期首残高	446,801	755,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,852	807,006

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。